

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第103期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高(百万円)	2,254,936	2,463,569	2,546,029	2,662,821	2,750,233
経常利益(百万円)	42,635	29,005	26,802	22,888	31,548
当期純利益(百万円)	27,794	12,510	1,958	1,704	11,650
包括利益(百万円)	-	-	-	12,085	19,643
純資産額(百万円)	290,692	294,500	330,992	340,983	354,343
総資産額(百万円)	1,104,833	1,117,287	1,166,486	1,284,679	1,274,411
1株当たり純資産額(円)	1,219.50	1,229.34	1,236.15	1,275.94	1,329.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.20	52.30	8.31	7.27	49.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	118.53	52.22	-	-	-
自己資本比率(%)	26.31	26.36	24.86	23.30	24.34
自己資本利益率(%)	10.07	4.28	0.67	0.58	3.82
株価収益率(倍)	15.15	20.09	133.27	101.27	21.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23,964	23,370	13,992	49,474	1,988
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,435	21,834	29,845	24,100	12,166
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,130	10,208	10,194	10,101	7,251
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	146,345	138,067	132,454	148,563	127,156
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,391 [4,963]	11,451 [5,792]	11,363 [7,061]	11,661 [7,644]	11,194 [8,424]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年1月1日をもって株式交換により、株式会社コバショウを完全子会社といたしました。なお、同社は平成20年4月1日をもって同社の子会社と合併を行い、さらに同日、当社の完全子会社である株式会社パルタック(現・株式会社P a l t a c)を存続会社とする合併を行いました。株式会社パルタックは同日、商号を株式会社パルタックK Sに変更しております。

3. 平成20年1月15日をもって当社の完全子会社である株式会社アトルは、株式会社アトル那覇薬品が行う第三者割当増資を引き受け、子会社といたしました。なお、株式会社アトル那覇薬品は、平成21年10月1日付で株式会社アトルを存続会社とする合併を行いました。

4. 平成20年4月1日をもって株式会社パルタックK S(現・株式会社P a l t a c)は、株式会社エイコーを子会社としました。なお、株式会社エイコーは、平成20年10月1日付で株式会社パルタックK Sを存続会社とする合併を行いました。

5. 平成22年3月18日に株式会社P a l t a cが上場したことに伴い、当社保有株式の一部を売却し、関係会社株式売却損等を特別損失に計上しております。

6. 第101期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高又は営業収入(百万円)	1,560,182	1,617,310	822,512	8,848	9,508
経常利益(百万円)	12,619	16,294	8,925	7,659	7,904
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,260	8,699	5,452	15,639	5,672
資本金(百万円)	21,813	22,398	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数(千株)	243,246	244,524	244,524	244,524	244,524
純資産額(百万円)	269,575	272,146	214,272	196,652	198,307
総資産額(百万円)	892,235	921,754	254,707	251,499	241,749
1株当たり純資産額(円)	1,131.01	1,136.02	913.51	838.40	849.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	18.00 (11.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.14	36.37	23.13	66.68	24.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	30.98	36.31	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	29.5	84.1	78.2	82.0
自己資本利益率(%)	2.76	3.21	2.24	7.61	2.87
株価収益率(倍)	58.00	28.90	47.86	-	44.39
配当性向(%)	57.80	49.49	77.82	-	74.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	747 [39]	675 [39]	45 [-]	44 [-]	47 [-]

(注) 1. 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の()書きは、会社法第459条第1項の規定に基づくものです。

3. 第101期及び第102期の経営指標等(売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成21年10月1日付で事業を子会社に承継させたことによるものであります。

4. 第101期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
	本店を東京都中央区に移転
7月	「井筒薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「平成薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化）
10月	「潮田三国堂薬品株式会社」の株式取得（平成15年3月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更）
	「株式会社チャク」の株式取得（平成17年4月に完全子会社化）
13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
15年12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
16年2月	愛媛県伊予郡砥部町にある「株式会社よんやく」ならびに高知県高知市にある「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	福岡市博多区にある「株式会社アトル」（現・連結子会社）ならびに広島市中区にある「株式会社エパルス」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
5月	東京都文京区にある「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 東京都中央区にある「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」（現・連結子会社）に変更
17年10月	大阪市中央区にある「株式会社パルタック」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化 商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
19年1月	北海道北広島市にある「丸善薬品株式会社」を株式交換により完全子会社化
20年1月	東京都中央区にある「株式会社コパショウ」を株式交換により完全子会社化 「株式会社アトル」は、沖縄県浦添市にある「株式会社アトル那覇薬品」の第三者割当増資を引き受け、子会社化（平成21年3月に完全子会社化）
4月	「株式会社コパショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コパショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	長崎県佐世保市にある「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
21年4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Paltaac」に変更
10月	会社分割により、当社の医療用医薬品等卸売事業を「株式会社クラヤ三星堂」に承継、商号を「株式会社メディパルホールディングス」に変更 「株式会社クラヤ三星堂」は、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
22年3月	「株式会社Paltaac」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エパルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」（現・連結子会社）に変更

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを中核として子会社19社と関連会社11社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

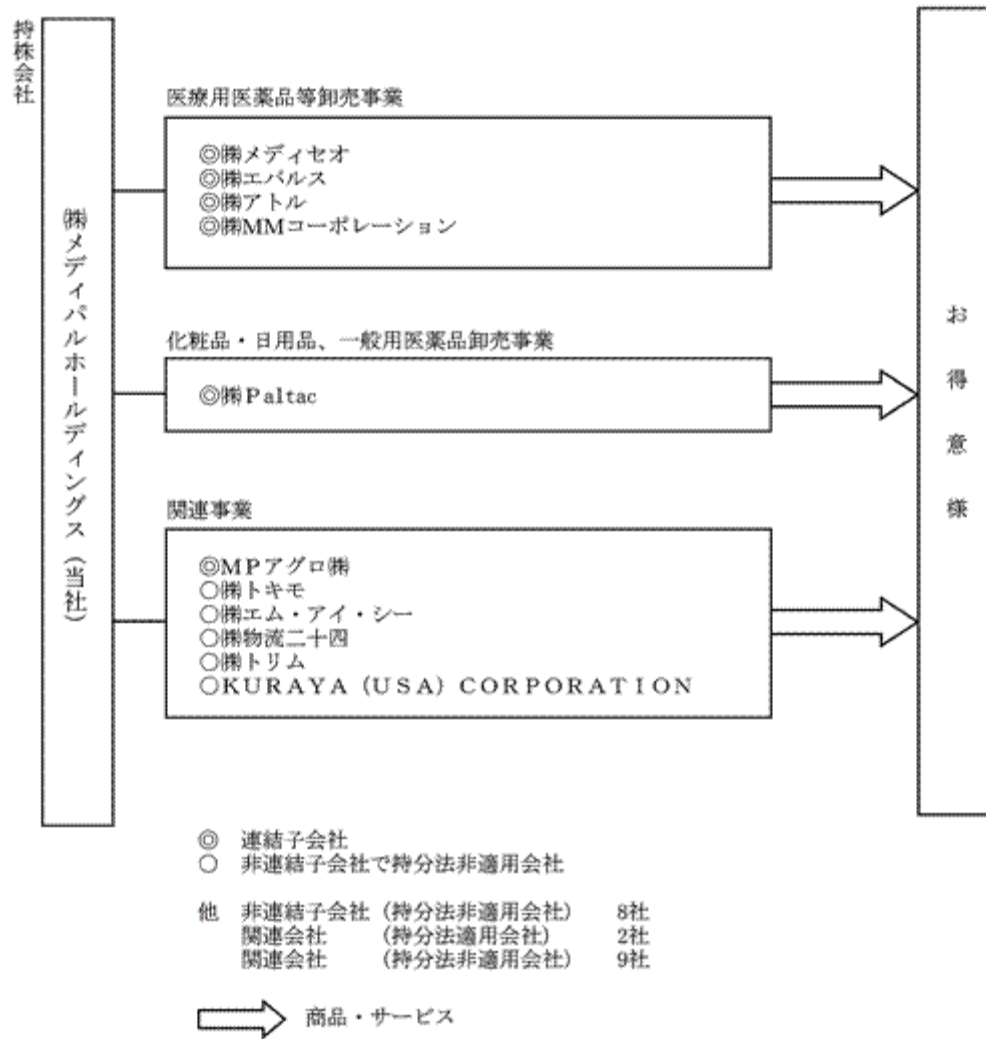
事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等 卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)MMコーポレーション	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)Paltac	化粧品、日用品、一般用医薬品
関連事業	M P アグロ(株)	動物用医薬品等の卸売
	(株)トキモ	施設運営、清掃等の管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	KURAYA(USA)CORPORATION	医療用消耗品の販売、海外教育セミナーのサポート

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディセオ (注) 2. 5.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任, 設備の賃貸。
㈱エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル (注) 2.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任, 債務の保証。
㈱P a l t a c (注) 2. 3. 5.	大阪市中央区	12,482	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	57.3	役員の兼任。
M P アグロ㈱	北海道北広島市	44	関連事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社) クオール㈱ (注) 3. 4.	東京都港区	1,126	保険薬局事業	33.3 (4.2)	役員の兼任, 業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社P a l t a cは、特定子会社であります。

3. 株式会社P a l t a c、クオール株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社メディセオ、株式会社P a l t a cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		㈱メディセオ	㈱P a l t a c
主要な損益情報等	(1) 売上高	1,881,231百万円	742,040百万円
	(2) 経常利益	11,385百万円	14,013百万円
	(3) 当期純利益	5,706百万円	6,159百万円
	(4) 純資産額	106,409百万円	111,421百万円
	(5) 総資産額	797,121百万円	292,969百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療用医薬品等卸売事業	8,296	[3,150]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,288	[5,217]
関連事業	563	[57]
全社(共通)	47	[-]
合計	11,194	[8,424]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
4. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	42.3	15.4	7,845,257

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 上記従業員数の中に、執行役員5人は含んでおりません。
4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。
5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	4,550
(株)エバルス	エバルス労働組合	595
(株)アトル	アトル労働組合	770
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	278
(株)Paltaac	Paltaac労働組合	1,914

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
2. その他の連結会社においては労働組合は結成されておりません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響がある中で、企業の生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが出てきたものの、海外景気の下ぶれ懸念や国内における電力供給の問題などにより、景気動向には依然として不透明感が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」の実現を目指し、自らの事業基盤と卸機能を最大限に活用した質の高い流通サービスの提供を通じて、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制の構築と事業活動を推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカー等との連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関への販売を優先的に行う新たなビジネスモデルとして「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」の取組みを開始しております。

一方、全国的な電力供給不足への対応につきましては、グループ全社を挙げて15%の節電を目標としたさまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は2兆7,502億33百万円（前期比3.3%増）、営業利益は208億90百万円（前期比54.2%増）となりました。経常利益は315億48百万円（前期比37.8%増）、当期純利益は受取保険金や罹災商品補填額などを特別利益に、また、減損損失や特別退職金などを特別損失に計上したことなどにより116億50百万円（前期比583.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬、公費助成ワクチンの販売を積極的に展開したことなどにより、順調に推移いたしました。また、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉が依然として厳しい状況で推移する中、前連結会計年度に悪化した収益構造の改善を図るべく、販売価格水準の維持と販売費及び一般管理費の削減に向けた一層のローコストオペレーションに努めました。

さらに、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、エリア・ロジスティクス・センター（ALC）として、「名古屋ALC」（愛知県清須市）を平成23年7月に、「札幌ALC」（北海道北広島市）を同年11月に、それぞれ稼働いたしました。ALCはお客様の各種ニーズに合致した商品供給体制を実現するとともに、免震ならびに自家発電などの機能により、災害時においても商品供給を継続できる設備であります。現在、神奈川県、大阪府を含めた4か所で稼働しており、今後もALCを核とした高品質かつ高機能の新しい物流体制の全国への拡大をグループとして推し進め、医療用医薬品等卸売事業における生産性の向上をより一層図るとともに、さらなる地域医療への貢献を目指してまいります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆9,679億7百万円（前期比4.3%増）、営業利益は84億27百万円（前期比128.5%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用・所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Paltac（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店の売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、物流拠点への自家発電装置の導入や耐震性強化を目的とした新本社（大阪市中央区）への移転などによりBCP（事業継続計画）の強化を図り、取引先により安心いただける企業基盤の整備を推進しております。

また、物流拠点の集約や希望退職の実施による適正人員体制の構築などにより、ローコスト経営の基盤強化に努めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,420億40百万円（前期比1.0%増）、営業利益は124億9百万円（前期比42.2%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。畜産向け市場では、東日本大震災の影響などにより、販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、景気低迷の影響を受けながらも、積極的な営業展開により、販売は堅調に推移いたしました。なお、一部の大口顧客において貸倒引当金を計上いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は426億70百万円（前期比0.0%減）、営業利益は1億27百万円（前期比71.2%減）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より214億6百万円減少（14.4%減）し、当連結会計年度末には1,271億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、19億88百万円（前期は494億74百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が258億3百万円、減価償却費126億61百万円、たな卸資産の減少176億83百万円があったものの、売上債権の増加261億76百万円、仕入債務の減少219億53百万円、法人税等の支払131億8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、121億66百万円（前期比119億34百万円の減少）となりました。これは主に、南東京A L C等の有形固定資産の取得による支出145億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、72億51百万円（前期比28億49百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得19億17百万円、配当金の支払48億67百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,805,807	104.4
医療機器	116,553	102.3
試薬	41,285	105.5
その他	2,617	81.8
医療用医薬品等卸売事業	1,966,264	104.3
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	741,307	101.0
関連事業	42,662	100.0
合計	2,750,233	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医療用医薬品	1,682,143	101.9
医療機器	105,846	101.2
試薬	37,816	105.2
その他	2,456	73.5
医療用医薬品等卸売事業	1,828,263	101.9
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	667,394	99.0
関連事業	34,524	99.4
合計	2,530,183	101.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業界環境やお得意様・消費者ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を積極的に推し進めております。これらの改革により創出した新たな事業基盤と卸機能を最大限に活用し、質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制を構築するため、平成26年3月期を着地点とした「2014メディopal中期ビジョン」を策定しております。

当社グループが取り扱う医薬品や日用品などの商品はいずれも、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、社会環境がいかなる状況になろうとも、常に安定的な供給が求められております。この役割を私たちの使命と捉え、国民の暮らしを支える社会インフラの一翼として、グループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、今後も厳しい市場環境が続くことを見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格交渉ならびに販売価格交渉に積極的に取り組み、適正利益の確保に努めてまいります。また、最新鋭の物流機能の全国展開を推し進めるべく、東北、首都圏、沖縄の各エリアにおいてALC機能の設置を予定しております。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、消費者の節約志向、企業間競争の激化などにより厳しい経営環境が続くことを見据え、サプライチェーン全体の効率化にさらに貢献するべく、ローコストかつ高品質のサービスが提供できる事業体制の整備を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、グループ内経営統合によって全国規模となった強みを活かすとともに、業務の効率化を図ることによって、収益性の向上を推し進めてまいります。

なお、当社グループでは、全国的な電力供給不足に対して継続した節電の取組みを実施しており、引き続き全社レベルで節電への取組みを積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態及び経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,908億49百万円となり、137億74百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少216億36百万円、受取手形及び売掛金の増加265億57百万円、商品及び製品の減少176億83百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,835億62百万円となり、35億5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加54億39百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,733億71百万円となり、272億64百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少219億53百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、466億96百万円となり、36億35百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加37億82百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,543億43百万円となり、133億60百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加75億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加47億33百万円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

医療用医薬品等卸売事業において、新製品、生活習慣病薬、公費助成ワクチンなどを積極的に販売したこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、小売店の売場起点の発想に立ったサービス機能強化に取り組んだことなどにより、売上高は、2兆7,502億33百万円（前期比3.3%増）となりました。

(営業利益)

医療用医薬品等卸売事業において、販売価格水準の維持と一層のローコストオペレーションに努めたこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、希望退職の実施などによるローコスト経営の基盤強化に努めたことなどにより、営業利益は、208億90百万円（前期比54.2%増）となりました。

(当期純利益)

主に、特別利益に受取保険金や罹災商品補填額を、また、特別損失に減損損失や希望退職の実施に伴う特別退職金を計上したことなどにより、当期純利益は、116億50百万円（前期比583.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資145億61百万円、ソフトウェア等投資21億17百万円、総額166億78百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

（医療用医薬品等卸売事業）

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社メディセオの南東京A L Cの建設等103億72百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等17億62百万円のソフトウェア等投資を行いました。

（化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業）

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社P a l t a cのR D C横浜の建設等41億50百万円の設備投資を行いました。

（関連事業）

関連事業においては、17百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （建物一部賃借年間賃借料150百万円）	東京都中央区	全社	統括業務施設	515	13	3,932 (906)	696	5,158	47 [-]

(2) 国内子会社

（株）メディセオ

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 東京支社 （注）5 .	東京都中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	1,631	11	- (-)	85	1,728	505 [6]
神戸オフィス	神戸市中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び賃貸ビル	2,760	23	1,452 (2,609)	20	4,257	120 [4]
茨城物流センター （土地賃借年間賃借料200万円）	茨城県水戸市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	323	0	- [21,774]	9	332	16 [2]
埼玉物流センター	埼玉県加須市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,284	385	520 (15,964)	40	2,231	19 [-]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東京物流センター	千葉県 浦安市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	2,449	164	2,293 (26,447)	45	4,953	28 [20]
西日本物流センター	兵庫県 加東市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	2,412	468	713 (30,981)	33	3,627	42 [4]
北海道支社 札幌A L C (注)5.	北海道 北広島市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・物流倉庫	917	148	343 (18,697)	137	1,547	37 [59]
東北支社 仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	51	-	122 (3,307)	12	186	76 [19]
北関東支社	茨城県 水戸市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	59	-	193 (3,290)	3	257	17 [-]
甲信越支社 松本支店	長野県 松本市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	57	-	248 (4,250)	3	309	47 [9]
中部支社 名古屋A L C	愛知県 清須市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・物流倉庫	3,161	1,091	2,682 (31,272)	343	7,279	159 [364]
京都支社	京都市 中京区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	63	0	96 (351)	4	163	19 [-]
関西支社 大阪病院第一支店	大阪市 北区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	635	58	533 (2,027)	8	1,235	101 [23]
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	17	1	220 (4,007)	2	241	17 [4]
盛岡支店	岩手県 岩手郡 滝沢村	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	57	-	109 (1,836)	3	170	23 [16]
秋田支店	秋田県 秋田市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	224	0	413 (7,681)	11	649	59 [6]
山形支店 (土地一部賃借年間賃借料9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	62	-	81 (1,427) [2,889]	2	147	23 [7]
福島支店 (建物賃借年間賃借料10百万円)	福島県 福島市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	76	-	- (-)	10	86	12 [6]
水戸第一支店 (土地賃借年間賃借料10百万円)	茨城県 水戸市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	155	-	- [5,028]	7	163	64 [5]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宇都宮第一支店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	218	-	446 (6,600)	6	672	62 [7]
高崎第一支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	61	0	140 (3,764)	2	204	23 [5]
さいたま第一支店	さいたま市 見沼区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	335	0	459 (6,600)	13	808	74 [32]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	592	-	227 (3,564)	17	837	81 [20]
新宿支店	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	209	-	416 (1,239)	9	635	56 [11]
神奈川A L C 横浜北支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,361	676	5,639 (17,290)	111	9,788	231 [461]
新潟支店 (建物賃借年 間賃借料21百 万円)	新潟市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	18	-	- (-)	5	23	28 [14]
富山支店	富山県 射水市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	190	-	100 (4,958)	28	320	38 [9]
金沢支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	232	0	237 (3,586)	3	472	39 [7]
福井支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	111	-	91 (1,611)	7	210	24 [8]
山梨第一支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	78	0	214 (5,654)	8	300	67 [11]
長野支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	33	-	195 (2,501)	1	230	34 [5]
岐阜第一支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	113	-	- [2,805]	7	120	48 [18]
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	82	-	302 (2,648)	15	400	21 [6]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	150	-	145 (1,662)	12	308	28 [6]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀第一支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	410	7	145 (2,411)	9	572	66 [7]
京都第一支店 (建物賃借年 間賃借料104百 万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	35	-	- (-)	12	47	103 [9]
南大阪A L C 南大阪病院支 店 (土地一部賃 借年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,408	875	3,113 (20,470) [952]	139	7,536	191 [514]
神戸病院支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	206	-	1,768 (3,801)	20	1,995	187 [35]
奈良第一支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	41	-	139 (1,922)	3	184	42 [12]
和歌山第一支 店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	114	-	747 (10,972)	8	871	57 [9]
九十九里研修 センター	千葉県 山武郡 九十九里町	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	519	-	73 (6,257)	5	598	1 [-]
S E E D S北 神戸	神戸市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	549	0	304 (5,497)	10	864	- [-]

(株)エパルス

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借年 間賃借料67百 万円)	広島市 中区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	16	-	- (-)	7	23	81 [-]
岡山本社	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	101	-	14 (736)	1	117	5 [-]
岡山御津物流 センター	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	499	48	937 (17,705)	9	1,495	12 [12]
広島物流セン ター	広島市 安佐南区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	548	7	2,000 (33,741)	12	2,568	40 [18]
米子支店	鳥取県 米子市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	94	-	256 (6,526)	2	353	28 [9]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松江支店	島根県 松江市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	92	0	287 (8,693)	4	383	37 [7]
山口支店	山口県 山口市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	39	-	160 (7,226)	1	202	18 [5]

(株)アトル

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	福岡市 博多区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店舗 ・倉庫	170	0	437 (11,863)	12	619	111 [-]
北部九州物流 センター	福岡県 筑紫野市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1,007	131	805 (16,335)	34	1,978	133 [30]
南九州物流セ ンター	鹿児島県 霧島市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	454	20	12 (15,178)	21	508	56 [19]
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	51	0	77 (3,305)	3	132	47 [-]
長崎支店 (土地賃借年 間賃借料6百 万円)	長崎県 長崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	43	-	- [1,190]	1	45	20 [1]
熊本支店	熊本県 熊本市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	151	0	712 (9,900)	7	871	62 [1]
大分第一支店	大分県 大分市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	135	-	484 (5,838)	5	625	54 [-]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	166	-	201 (4,309)	4	372	49 [-]
鹿児島第一支 店	鹿児島県 鹿児島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	191	-	257 (5,314)	5	454	68 [1]
沖縄支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	295	4	237 (4,185)	32	569	41 [28]

(株)MMコーポレーション

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	東京都 文京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	29	-	41 (51)	0	71	25 [-]
大宮物流セン ター (建物賃借年 間賃借料133百 万円)	さいたま市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	0	-	- (-)	2	2	63 [100]
横浜物流セン ター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	122	-	643 (5,858)	0	765	15 [62]
北神物流セン ター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	445	14	236 (4,983)	2	697	4 [-]

(株)P a l t a c

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	統括業務 施設	1,011	2	389 (1,187)	144	1,548	177 [33]
北海道支社 R D C 北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,964	1,274	564 (34,397)	28	4,832	107 [148]
東北支社 R D C 東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,265	1,091	315 (40,091)	23	3,695	38 [168]
関東支社 R D C 群馬	群馬県 館林市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	740	95	1,517 (39,898)	91	2,444	136 [327]
越谷一括セン ター	埼玉県 越谷市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	物流倉庫	1	0	699 (6,994)	0	702	10 [93]
東京支社 R D C 東京	千葉県 浦安市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,395	352	2,931 (24,960)	16	4,696	207 [556]
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,008	2,246	6,054 (41,686)	82	11,392	173 [344]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
新潟支店 R D C 新潟	新潟県 見附市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	632	98	339 (14,461)	4	1,076	24 [82]
金沢支店 R D C 北陸	石川県 白山市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	523	81	322 (17,214)	11	939	65 [138]
大垣支店 大垣物流センター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	831	223	1,039 (21,853)	13	2,108	30 [210]
岐阜支店 R D C 岐阜	岐阜県 安八郡 輪之内町	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	121	35	417 (10,197)	2	576	27 [105]
中部支社 R D C 東海	愛知県 日進市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	570	107	1,559 (18,473)	10	2,247	102 [235]
春日井支店 春日井物流センター	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,610	374	1,498 (41,083)	15	3,498	36 [539]
近畿支社 R D C 近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,259	217	3,796 (27,020)	13	5,286	260 [395]
高槻支店 高槻物流センター	大阪府 高槻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,595	2,047	4,174 (38,517)	71	8,889	46 [313]
R D C 堺 (土地賃借年間賃借料74百万円)	堺市 西区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,199	707	- [40,823]	6	2,913	42 [355]
中国支社 R D C 中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,596	589	1,980 (29,465)	16	4,182	84 [242]
四国支社 R D C 四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	984	217	509 (20,640)	3	1,715	50 [145]
九州支社 R D C 九州	福岡県 小郡市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,456	412	1,102 (28,933)	34	3,006	159 [356]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
沖縄支店 RDC沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	914	191	413 (15,500)	32	1,552	43 [67]

MPアグロ(株)

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流センター	北海道 北広島市	関連事業	統括業務施設及び物流倉庫	343	0	93 (8,469)	65	502	65 [22]

(注) 1. 土地の面積の[]内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。

3. 従業員数の[]内は臨時雇用者数で、外数であります。

4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。

5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 東京中央FLC (仮称)	東京都 千代田区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	2,150	863	自己資金	平成22年 10月	平成25年 1月	-
(株)メディセオ 南東京ALC	川崎市 高津区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備	4,958	2,701	自己資金	平成23年 4月	平成24年 9月	-
(株)メディセオ 東北ALC(仮称)	岩手県 花巻市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	3,135	1,886	自己資金	平成23年 9月	平成24年 6月	-
(株)Paltaac RDC中部	愛知県 春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	10,500	3,653	自己資金及び借入金	平成24年 2月	平成24年 11月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東北ALC(仮称)の投資予定金額には、連結会社間取引によるもの(総額303百万円、既支払額303百万円)を含んでおります。

3. 東北ALC(仮称)は平成24年6月に竣工いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1.	152,811	243,246,169	69	21,813	69	162,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1.	1,278,327	244,524,496	585	22,398	585	163,372
平成23年6月24日 (注)2.	-	244,524,496	-	22,398	30,000	133,372

(注)1. 転換社債の株式への転換によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	34	317	318	2	13,243	13,977	-
所有株式数(単元)	-	411,128	21,923	759,768	409,987	19	840,623	2,443,448	179,696
所有株式数の割合(%)	-	16.83	0.90	31.09	16.78	0.00	34.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,214,532株は、「個人その他」に112,145単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ99単元及び58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,448	3.86
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	9,037	3.70
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	7,404	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,136	2.92
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	5,845	2.39
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,458	2.23
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,426	1.40
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
計	-	78,620	32.15

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,448千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,136千株

2. 当社は、自己株式11,214千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,214,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,130,300	2,331,303	-
単元未満株式	普通株式 179,696	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,331,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	11,214,500	-	11,214,500	4.59
計	-	11,214,500	-	11,214,500	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月15日～平成24年8月20日)	11,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,935,100	1,915,044,175
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,064,900	8,084,955,825
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.4	80.8
当期間における取得自己株式	4,157,600	4,132,531,182
提出日現在の未行使割合(%)	44.6	39.5

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式の買取による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	987	852,566
当期間における取得自己株式	174	180,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	687,900	931,882,996	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	108,372	-	-
保有自己株式数	11,214,532	-	15,372,306	-

(注) 1. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成23年6月7日開催の取締役会決議により実施されたメディパルグループ各社従業員持株会を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当を重視し前事業年度と同額の1株につき18円の配当（うち中間配当として1株につき9円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は74.53%（連結配当性向36.29%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	2,117	9.0
平成24年5月11日 取締役会決議	2,099	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
最高(円)	2,300	1,998	1,390	1,192	1,074
最低(円)	1,430	871	951	573	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	808	771	804	845	997	1,074
最低(円)	719	730	740	784	842	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		熊倉 貞武	昭和19年1月18日生	昭和46年10月 クラヤ薬品(株)入社 50年10月 同社取締役 53年12月 同社常務取締役 55年12月 同社代表取締役副社長 平成元年4月 同社代表取締役社長 12年4月 当社代表取締役副社長 14年6月 当社代表取締役社長 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会委員長 24年4月 当社代表取締役会長 [現任]	(注)6	3,426
代表取締役 社長		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現(株)メディ セオ)代表取締役社長 19年4月 当社医薬営業担当 19年6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 20年6月 当社事業改革・IT戦略委員会 副委員長 23年4月 当社代表取締役副社長 24年4月 当社代表取締役社長 [現任] (株)メディセオ代表取締役会長[現任] 4月	(注)6	138
常務 取締役	IR担当兼 事業開発本 部長兼事業 開発本部事 業開発部長	依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)(現みずほインベ スターズ証券(株))入社 平成元年5月 UBS証券会社入社 8年7月 INGベアリング証券会社入社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 21年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 22年6月 当社取締役 6月 (株)アイセイ薬局社外取締役 10月 当社ストラテジー(CC部・事業開発 部)担当 23年4月 当社ストラテジー担当兼事業開発部長 24年4月 当社常務取締役 [現任] 当社IR担当兼事業開発本部長兼事業 開発本部事業開発部長 [現任] 4月	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート部門担当	左近 祐史	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ)営業本部広域推進部副部長 20年7月 同社執行役員 7月 同社営業本部広域推進部長 21年10月 同社営業戦略本部広域管理部長 22年7月 同社営業戦略本部副本部長兼広域管理部長 23年10月 同社営業戦略本部副本部長兼広域管理部長兼社長特命担当 24年4月 当社執行役員 4月 当社コーポレート部門担当[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)6	7
取締役	医薬事業担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 19年4月 当社医薬営業本部長 6月 当社取締役[現任] 21年6月 クオール㈱社外取締役[現任] 10月 当社医薬営業担当・社長特命事項担当 10月 ㈱メディセオ取締役 10月 同社営業戦略本部長 22年6月 同社常務取締役 10月 当社社長特命事項担当 24年4月 ㈱メディセオ代表取締役社長[現任] 6月 当社医薬事業担当[現任]	(注)6	19
取締役	渉外担当兼CSR委員会委員長	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品㈱(現㈱エバルス)入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品㈱(現㈱エバルス)取締役 9年10月 ㈱エバルス取締役 16年10月 当社取締役[現任] 19年4月 当社経営企画本部長 21年6月 ㈱エバルス取締役 6月 ㈱アトル取締役 8月 当社経営企画本部長兼事業推進部長 10月 当社経営企画・CC・内部統制推進担当兼CSR委員会委員長 22年10月 当社渉外・経営企画・内部統制推進担当兼CSR委員会委員長 23年4月 当社渉外担当兼CSR委員会委員長[現任] 4月 ㈱エバルス代表取締役社長[現任]	(注)6	110
取締役		高尾 和志	昭和24年12月17日生	昭和47年3月 ㈱川口屋(現㈱アトル)入社 平成14年6月 同社取締役 17年6月 同社医薬営業本部本部長 19年6月 同社常務取締役 21年6月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		折目 光司	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 ㈱折目入社 平成3年1月 同社代表取締役副社長 9年6月 同社代表取締役社長 10年10月 ㈱バルタック(現㈱Paltac)横 浜支社マーケティング統括 10年12月 同社常務取締役横浜支社営業部門統括 12年10月 同社常務取締役東京支社横浜支店長 16年12月 同社常務執行役員横浜支社長 22年4月 同社副社長執行役員横浜支社長 22年6月 同社代表取締役社長営業統括本部長 24年6月 同社代表取締役社長兼COO[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)6	29
取締役		川野辺 充子	昭和21年3月31日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 59年3月 東京法務局訟務部付 平成2年4月 総務省青少年対策本部参事官 5年4月 司法研修所教官 9年12月 千葉地方検察庁総務部長 11年9月 東京高等検察庁検事 12年2月 広島地方検察庁次席検事 14年12月 東京高等検察庁公判部長 15年10月 最高検察庁検事 16年1月 秋田地方検察庁検事正 18年4月 高松地方検察庁検事正 19年10月 弁護士登録 20年10月 千葉大学大学院専門法務研究科教授 23年6月 当社取締役[現任]	(注)6	0
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和63年6月 九宏薬品㈱(現㈱アトル)入社 6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 16年6月 同社取締役 10月 当社取締役 18年4月 当社管理本部人事企画部長 19年4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役[現任] 6月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ) 社外監査役[現任] 21年5月 丸善薬品㈱(現MPアグロ㈱)監査役 [現任]	(注)7	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三崎 和夫	昭和23年2月3日生	昭和46年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成6年12月 同社取締役 12年4月 同社取締役 6月 当社上席執行役員 16年7月 当社主席執行役員 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会部長 兼システム本部物流システム開発部長 10月 当社事業改革・IT戦略委員会事務局 長兼システム本部副本部長兼物流シ ステム開発部長 19年1月 当社管理本部副本部長 4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年6月 (株)アトル社外監査役 [現任] 22年6月 (株)メディセオ社外監査役 [現任]	(注)7	30
常勤監査役		高橋 郁夫	昭和22年4月12日生	昭和48年4月 武田薬品工業(株)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部福岡支店長 19年3月 同社退職 6月 当社常勤監査役 [現任] 21年6月 (株)メディセオメディカル(現(株)MM コーポレーション)社外監査役 [現 任]	(注)7	0
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング(株)社外監査役 19年6月 同社監査役 [現任] 20年5月 カップ・クリエイト(株)社外監査役 21年3月 (株)パイロットコーポレーション社外 監査役 [現任] 23年6月 NECフィールドディング(株)社外取締役 [現任]	(注)7	5
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託 銀行(株))入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行(株) 取締役社長 18年6月 同社顧問 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事長 [現任] 21年6月 当社監査役 [現任]	(注)8	-
計						3,842

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。

3. 取締役川野辺充子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役高橋郁夫、板澤幸雄、豊川圭一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入してあります。

6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

また、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

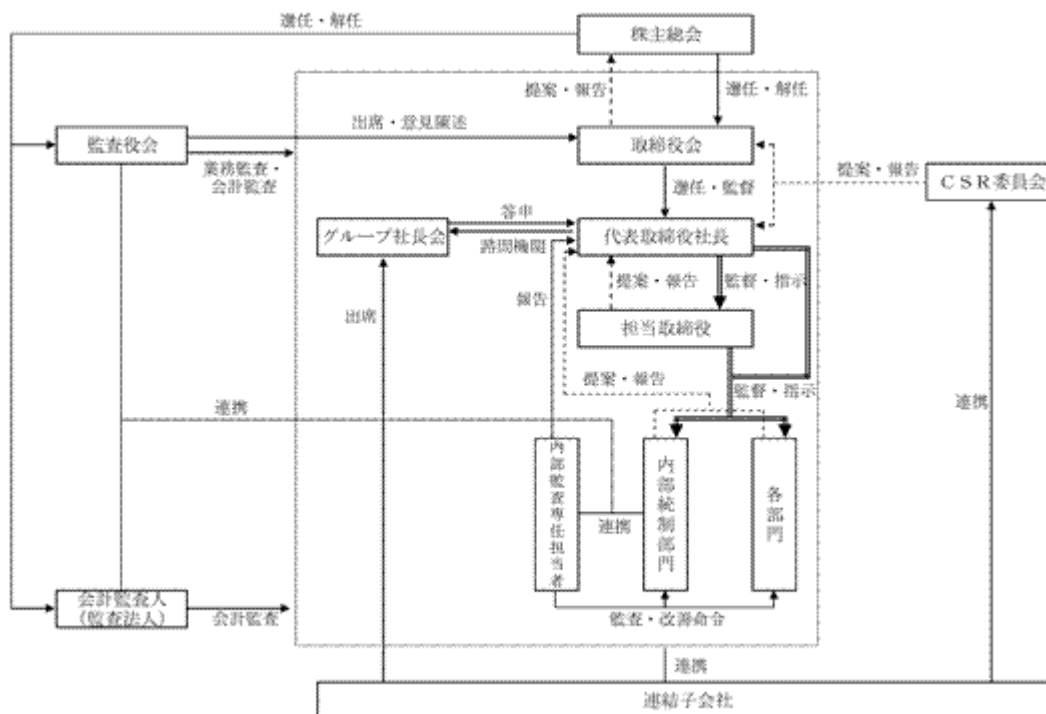
当社の取締役会は取締役9名（内1名社外取締役）で構成し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役が就任しており、情報の共有を図っております。

また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

さらに、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体へ出席し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実にに向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

ロ. 会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業展開の指標となる経営理念、経営方針、運営基本方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。
この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。
リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。
また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、総務部において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した内部監査専任担当者を設け、損失の危険を早期に発見することに努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。
また、取締役会において策定された中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にその進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。
併せて、当社の経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、グループ会社においても、上記1項から5項までの記載事項について同様の構築、運用、整備に努める。
併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。
また、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。
7. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。
監査役を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、8項のとおりとする。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査専任担当者が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。
10. その他監査役を補助する体制
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役から要請があった場合、内部監査専任担当者及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査専任担当者及びその他の管理部門は、監

査役を補助を行うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

ホ．取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査専任担当者（1名）が担当しております。内部監査専任担当者は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競争取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役である川野辺充子氏は、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

社外監査役については高橋郁夫氏、板澤幸雄氏、豊川圭一氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役3名の他の会社等の役員等の重要な兼務状況は以下のとおりであります。

高橋郁夫氏は、過去に当社の子会社を主要な取引先とする会社の業務執行者でありました。なお、当該取引先は当社の筆頭株主となっておりますが、定期的な役員への派遣などは受けておらず、当該取引先が当社の経営に参与している事実はありません。また、現在は当社の完全子会社の社外監査役を兼務しております。

板澤幸雄氏は、他の会社の社外役員を兼務しておりますが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

豊川圭一氏は、学校法人の役員を兼務しておりますが、当社と同法人との間には特別な利害関係はありません。

ハ．機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

川野辺充子氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

高橋郁夫氏は、当社の事業分野である医薬品業界についての専門的な経験及び薬剤師としての知見を活かして幅広い見地から当社の経営全般に対する指導及び監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験をもとに企業法務の専門的な知識・経験等からの監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊川圭一氏は、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社経営全般に対する監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は様々な分野で培われた専門的な知識や豊富な経験を経営や監査に活かしていただくことを主な目的として社外役員を起用していることから、独立性についての明確な基準又は方針については特に定めておりませんが、上記ロ．に記載のとおり、いずれの社外役員も当社との利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

二．連携状況

社外監査役は、直接またはメール・電話などにより内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と積極的な意見交換を行うことのできる情報伝達体制を整備しており、非常勤の社外監査役についても常勤監査役と同様の情報を共有しております。

また、社外取締役についても必要に応じて内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年6月29日よりあずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
山田 雄一	有限責任 あずさ監査法人
櫻井 紀彰	有限責任 あずさ監査法人
野口 昌邦	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び会計士補等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	248	194	-	53	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	47	44	-	2	-	2
社外役員	60	54	-	5	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

93銘柄 29,656百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,604,000	5,351	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
エ - ザイ(株)	1,590,307	4,745	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,169	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ツムラ	752,441	1,963	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	1,877	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日医工(株)	489,451	1,049	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,039	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	878	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	544	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
武田薬品工業(株)	139,532	541	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ヤクルト本社	190,000	403	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	396	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
久光製薬(株)	89,912	301	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	561,328	293	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	283	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	264	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	315,000	233	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)E Mシステムズ	223,900	163	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
科研製薬(株)	163,784	162	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	89,984	149	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	134,406	132	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
参天製薬(株)	37,925	125	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日本新薬(株)	117,598	125	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
明治ホールディングス(株)	34,141	114	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	108	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	201,300	102	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	233,000	89	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	48,205	75	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
田辺三菱製薬(株)	44,211	59	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
住友化学(株)	141,948	58	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(注) (株)EMシステムズ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,604,000	6,379	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
エ - ザイ(株)	1,597,679	5,256	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
テルモ(株)	494,702	1,956	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ツムラ	754,319	1,803	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	1,763	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	1,145	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,078	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	969	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日医工(株)	490,143	891	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)アイセイ薬局	180,000	830	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	613	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業(株)	139,532	508	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	449	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)E Mシステムズ	223,900	405	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
久光製薬(株)	94,105	369	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	313	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	567,869	250	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	212	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
科研製薬(株)	163,784	170	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	315,000	159	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	89,984	140	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
参天製薬(株)	37,925	134	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	133	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	134,406	131	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
明治ホールディングス(株)	34,141	123	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日本新薬(株)	117,598	120	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	201,300	115	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	233,000	95	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	49,151	79	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)みなと銀行	360,000	55	当社グループ取引銀行との 円滑な取引関係維持のため

(注) 塩野義製薬(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である株式会社メディセオについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

98銘柄 13,540百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,096,000	8,417	円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	156,839	608	円滑な取引関係維持のため
エーザイ(株)	188,007	561	円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	43,175	189	円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	53,618	179	円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	162,108	125	円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	27,858	113	円滑な取引関係維持のため
イオン(株)	108,181	104	円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	87,568	93	円滑な取引関係維持のため
日本調剤(株)	30,000	84	円滑な取引関係維持のため

（注）テルモ(株)以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,096,000	10,035	円滑な取引関係維持のため
エーザイ(株)	191,326	629	円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	156,839	571	円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	57,823	226	円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	43,175	170	円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	162,108	142	円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	27,858	128	円滑な取引関係維持のため
イオン(株)	109,503	119	円滑な取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,165	96	円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	87,568	89	円滑な取引関係維持のため

（注）テルモ(株)以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	7	49	-
連結子会社	246	12	232	6
計	303	20	281	6

当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、国際会計基準(IFRS)の適用に伴う影響度調査等の業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 153,943	3 132,306
受取手形及び売掛金	603,026	7 629,583
有価証券	18,723	18,735
商品及び製品	158,021	140,337
繰延税金資産	10,953	7,368
未収入金	57,520	59,117
その他	4,070	4,781
貸倒引当金	1,636	1,381
流動資産合計	1,004,623	990,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 72,273	3 73,252
機械装置及び運搬具(純額)	15,895	14,621
土地	3, 5 94,874	3, 5 93,692
建設仮勘定	3,984	5,622
その他(純額)	4,869	4,365
有形固定資産合計	1 191,896	1 191,553
無形固定資産		
のれん	63	-
ソフトウェア	6,019	5,547
その他	866	1,367
無形固定資産合計	6,949	6,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 68,230	2, 3 73,670
長期貸付金	94	141
繰延税金資産	221	250
その他	14,641	12,559
貸倒引当金	1,977	1,528
投資その他の資産合計	81,209	85,092
固定資産合計	280,056	283,562
資産合計	1,284,679	1,274,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 820,137	3, 7 798,183
短期借入金	3 35,002	29,799
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,400
未払法人税等	7,427	2,032
賞与引当金	7,980	7,932
返品調整引当金	708	726
災害損失引当金	942	-
その他	26,481	31,295
流動負債合計	900,635	873,371
固定負債		
長期借入金	5,848	9,630
繰延税金負債	14,309	14,949
再評価に係る繰延税金負債	5 1,665	5 1,389
退職給付引当金	15,046	15,354
その他	6,191	5,373
固定負債合計	43,060	46,696
負債合計	943,696	920,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,194
利益剰余金	158,807	166,351
自己株式	13,501	14,487
株主資本合計	302,329	308,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,223	18,956
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	5 17,273	5 17,206
その他の包括利益累計額合計	3,048	1,750
少数株主持分	41,701	44,135
純資産合計	340,983	354,343
負債純資産合計	1,284,679	1,274,411

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,662,821	2,750,233
売上原価	1 2,474,740	1 2,557,647
売上総利益	188,081	192,586
返品調整引当金戻入額	774	708
返品調整引当金繰入額	708	726
差引売上総利益	188,147	192,568
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,295	74,846
福利厚生費	10,011	10,665
賞与引当金繰入額	7,952	7,902
退職給付費用	7,323	6,200
配送費	14,688	14,571
地代家賃	5,292	5,003
減価償却費	11,278	11,163
貸倒引当金繰入額	120	-
のれん償却額	893	63
その他	41,741	41,259
販売費及び一般管理費合計	174,598	171,677
営業利益	13,548	20,890
営業外収益		
受取利息	141	130
受取配当金	1,304	1,708
情報提供料収入	6,452	6,800
不動産賃貸料	918	964
持分法による投資利益	317	667
その他	1,914	1,655
営業外収益合計	11,048	11,926
営業外費用		
支払利息	695	602
不動産賃貸費用	585	564
その他	428	101
営業外費用合計	1,708	1,268
経常利益	22,888	31,548

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 95	2 697
投資有価証券売却益	12	16
関係会社株式売却益	-	67
持分変動利益	102	82
ゴルフ会員権売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	144	-
受取保険金	-	2,372
罹災商品補填額	-	1,251
特別利益合計	365	4,489
特別損失		
固定資産除売却損	3 392	3 571
減損損失	4 2,629	4 1,565
災害による損失	5 4,983	-
のれん償却額	969	-
投資有価証券売却損	3	6
投資有価証券評価損	884	440
関係会社株式評価損	-	281
出資金評価損	742	-
関係会社出資金評価損	-	1,317
ゴルフ会員権売却損	4	-
ゴルフ会員権評価損	8	4
特別退職金	3,149	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	-
事務所移転費用	179	219
特別損失合計	14,614	10,233
税金等調整前当期純利益	8,638	25,803
法人税、住民税及び事業税	10,738	7,747
法人税等調整額	5,313	3,629
法人税等合計	5,425	11,376
少数株主損益調整前当期純利益	3,213	14,427
少数株主利益	1,508	2,776
当期純利益	1,704	11,650

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,213	14,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,872	5,019
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	-	187
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	8,872	5,216
包括利益	12,085	19,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,753	16,570
少数株主に係る包括利益	1,332	3,073

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
当期首残高	134,625	134,625
当期変動額		
自己株式の処分	0	430
当期変動額合計	0	430
当期末残高	134,625	134,194
利益剰余金		
当期首残高	158,783	158,807
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,227
連結範囲の変動	65	-
持分法の適用範囲の変動	2,733	-
当期純利益	1,704	11,650
土地再評価差額金の取崩	257	120
当期変動額合計	24	7,543
当期末残高	158,807	166,351
自己株式		
当期首残高	13,500	13,501
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,951
自己株式の処分	0	965
当期変動額合計	1	985
当期末残高	13,501	14,487
株主資本合計		
当期首残高	302,306	302,329
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,227
連結範囲の変動	65	-
持分法の適用範囲の変動	2,733	-
当期純利益	1,704	11,650
自己株式の取得	1	1,951
自己株式の処分	0	535
土地再評価差額金の取崩	257	120
当期変動額合計	23	6,127
当期末残高	302,329	308,457

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,177	14,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,046	4,733
当期変動額合計	9,046	4,733
当期末残高	14,223	18,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
当期首残高	17,533	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	66
当期変動額合計	260	66
当期末残高	17,273	17,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,355	3,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,307	4,798
当期変動額合計	9,307	4,798
当期末残高	3,048	1,750
少数株主持分		
当期首残高	41,041	41,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	2,433
当期変動額合計	660	2,433
当期末残高	41,701	44,135
純資産合計		
当期首残高	330,992	340,983
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,227
連結範囲の変動	65	-
持分法の適用範囲の変動	2,733	-
当期純利益	1,704	11,650
自己株式の取得	1	1,951
自己株式の処分	0	535
土地再評価差額金の取崩	257	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	7,232
当期変動額合計	9,990	13,360
当期末残高	340,983	354,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,638	25,803
減価償却費	12,157	12,661
減損損失	2,629	1,565
のれん償却額	1,863	63
退職給付引当金の増減額（ は減少）	319	381
賞与引当金の増減額（ は減少）	609	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	350	704
返品調整引当金の増減額（ は減少）	65	18
受取利息及び受取配当金	1,445	1,839
支払利息	695	602
持分法による投資損益（ は益）	317	667
固定資産除売却損益（ は益）	297	126
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	8	10
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	884	440
関係会社株式売却損益（ は益）	-	67
関係会社株式評価損	-	281
持分変動損益（ は益）	102	82
出資金評価損	742	-
関係会社出資金評価損	-	1,317
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	5	1
ゴルフ会員権評価損	8	4
受取保険金	-	2,372
特別退職金	3,149	5,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	665	-
災害損失	4,983	-
売上債権の増減額（ は増加）	27,451	26,176
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,240	17,683
その他の資産の増減額（ は増加）	4,396	2,975
仕入債務の増減額（ は減少）	94,165	21,953
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,443	4,614
その他の負債の増減額（ は減少）	603	1,492
小計	58,367	14,972
利息及び配当金の受取額	1,693	2,104
利息の支払額	685	592
保険金の受取額	-	2,372
特別退職金の支払額	2,941	6,550
災害損失の支払額	39	1,186
法人税等の支払額	6,920	13,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,474	1,988

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,980	8,650
定期預金の払戻による収入	8,980	8,880
有価証券の取得による支出	12	11
有形固定資産の取得による支出	21,303	14,561
有形固定資産の売却による収入	2,604	3,225
無形固定資産の取得による支出	1,404	2,117
投資有価証券の取得による支出	2,870	1,264
投資有価証券の売却及び償還による収入	767	922
関係会社株式の取得による支出	721	18
関係会社株式の売却による収入	-	207
貸付けによる支出	12	107
貸付金の回収による収入	79	68
その他	1,227	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,100	12,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,404	5,202
リース債務の返済による支出	1,345	1,025
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	1,956	2,774
自己株式の売却による収入	0	535
自己株式の取得による支出	1	1,917
配当金の支払額	4,222	4,227
少数株主への配当金の支払額	672	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,101	7,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,272	21,406
現金及び現金同等物の期首残高	132,454	148,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	836	-
現金及び現金同等物の期末残高	148,563	127,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・(株)メディセオ
- ・(株)エバルス
- ・(株)アトル
- ・(株)MMコーポレーション
- ・(株)Paltaac
- ・MPアグロ(株)

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・(株)トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・クオール(株)
- ・エム・シー・ヘルスケア(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン(株)他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災及び火災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	72,014百万円	73,640百万円
機械装置及び運搬具	20,119	22,979
その他	12,837	13,444
計	104,972	110,064

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,433百万円	4,906百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,110百万円	960百万円
建物及び構築物	1,142	741
土地	2,010	1,671
投資有価証券	443	184
計	4,706	3,557

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	42,288百万円	42,639百万円
短期借入金	150	-
計	42,438	42,639

4 保証債務

下記の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国薬控股北京華鴻有限公司(注)	66百万円 (株)MVC	34百万円
(株)MVC	34	0
その他	2	
計	102	計 34

(注) 国薬控股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

5 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	149,302百万円	144,499百万円
借入実行残高	35,002	29,799
差引額	114,300	114,700

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2,727百万円
支払手形	-	4,158

(連結損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	809百万円	1,048百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	66百万円	202百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	28	494
計	95	697

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	129百万円
機械装置及び運搬具	17	85
ソフトウェア	119	5
その他	147	115
計	349	335

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	0	12
土地	38	160
その他	0	0
計	43	235

4 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（9件）	455
		その他	208
		小計	664
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	北陸（8件）	558
		近畿（7件）	273
		その他	322
		小計	1,154
賃貸資産	土地及び建物等	近畿（6件）	568
		その他	241
		小計	810
計			2,629

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,629百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	1,017
建物及び構築物	1,466
リース資産	58
その他	87
計	2,629

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（5件）	917
		東海（6件）	294
		その他	95
		小計	1,306
事業用資産	土地及び建物 リース資産等	関東（1件）	154
		その他	48
		小計	202
賃貸資産	建物及びリース資産等	北陸（1件）	32
		その他	23
		小計	55
計			1,565

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,565百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	871
建物及び構築物	640
リース資産	16
その他	36
計	1,565

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災及び火災によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物の滅失損失等	2,681百万円	- 百万円
たな卸資産の滅失損失等	1,667	-
貸倒引当金繰入額	263	-
その他	371	-
計	4,983	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,522百万円
組替調整額	18
税効果調整前	5,503
税効果額	483
その他有価証券評価差額金	5,019
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	1
資産の取得原価調整額	4
税効果調整前	2
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金:	
税効果額	187
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	18
税効果調整前	18
税効果額	6
持分法適用会社に対する持分相当額	11
その他の包括利益合計	5,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)1.2.	9,965,301	1,287	163	9,966,425
合計	9,965,301	1,287	163	9,966,425

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,287株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少163株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	9,966,425	1,984,087	735,980	11,214,532
合計	9,966,425	1,984,087	735,980	11,214,532

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,984,087株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,935,100株、子会社による当社株式の取得による増加48,000株及び単元未満株式の買取による増加987株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少735,980株は、第三者割当による自己株式の処分による減少687,900株、子会社保有当社株式の売却による減少48,000株及び単元未満株式の売渡による減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,117	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	153,943百万円	132,306百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,380	5,150
現金及び現金同等物	148,563	127,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び構築物であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,857	2,120
1年超	5,037	4,888
合計	6,895	7,008

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	153,943	153,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	603,026	603,026	-
(3) 未収入金	55,404	55,404	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,301	3,526	774
関係会社株式	2,922	3,233	310
その他有価証券	73,491	73,491	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	179	178	0
資産計	893,268	892,804	464
(1) 支払手形及び買掛金	820,137	820,137	-
(2) 短期借入金	35,002	35,002	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,032	76
(4) 長期借入金	5,848	5,789	58
負債計	862,943	862,961	18
デリバティブ取引(*)	4	4	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	132,306	132,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	629,583	629,583	-
(3) 未収入金	58,185	58,185	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,400	2,736	663
関係会社株式	3,096	5,179	2,082
その他有価証券	80,693	80,693	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	185	185	0
資産計	907,450	908,870	1,419
(1) 支払手形及び買掛金	798,183	798,183	-
(2) 短期借入金	29,799	29,799	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,494	94
(4) 長期借入金	9,630	9,585	44
負債計	841,013	841,063	50
デリバティブ取引(*)	1	1	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,239	5,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	153,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	603,025	1	-	-
未収入金	55,404	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	300	-
(2) その他	-	-	-	4,001
其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	18,723	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	85	71	14	8
合計	831,182	72	314	4,009

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	629,540	42	-	-
未収入金	58,185	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) その他	-	-	-	3,400
其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	18,735	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	43	107	28	6
合計	838,811	150	28	3,406

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	304	4
	その他	-	-	-
	小計	300	304	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,001	3,222	778
	小計	4,001	3,222	778
合計		4,301	3,526	774

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,400	2,736	663
	小計	3,400	2,736	663
合計		3,400	2,736	663

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	48,198	16,750	31,447
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	48,198	16,750	31,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,568	7,151	582
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,723	18,723	-
小計	25,292	25,875	582
合計	73,491	42,625	30,865

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,729百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,451	20,652	36,798
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	57,451	20,652	36,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,506	4,944	437
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,735	18,735	-
小計	23,242	23,679	437
合計	80,693	44,332	36,361

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	67	12	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	67	12	3

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	16	6
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	19	16	6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について884百万円(その他有価証券の株式884百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について721百万円(その他有価証券の株式440百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	157	-	4
	合計		157	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	1
	合計		48	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	(単位：百万円)		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	403,992	254,273	102,592
年金財政計算上の給付債務の額	458,224	365,247	118,162
差引額	54,232	110,973	15,570

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	(単位：百万円)		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	408,248	239,856	100,518
年金財政計算上の給付債務の額	454,863	363,315	117,063
差引額	46,614	123,458	16,545

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.8%	4.6%	10.0%

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
9.8%	4.9%	10.0%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成23年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円及び繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、繰越不足金46,583百万円及び資産評価調整加算額38,479百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成22年3月末起算の19年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,434百万円、別途積立金4,948百万円及び資産評価調整加算額8,084百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円及び繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,648百万円、繰越不足金77,785百万円及び資産評価調整加算額20,024百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成23年3月末起算の18年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,394百万円、繰越不足金3,242百万円及び資産評価調整加算額1,909百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.退職給付債務	36,263	37,357
ロ.年金資産	22,740	22,947
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,522	14,409
ニ.未認識数理計算上の差異	1,250	2,518
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,272	11,891
ト.前払年金費用	2,773	3,462
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	15,046	15,354

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.勤務費用	2,368	2,388
ロ.利息費用	709	712
ハ.期待運用収益	451	443
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	916	14
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,543	2,642
ト.その他	3,818	3,592
計	7,361	6,234

前連結会計年度
(平成23年3月31日)当連結会計年度
(平成24年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金
3,149百万円を特別損失として計上しており
ます。
2. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金
支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等
であります。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金
5,827百万円を特別損失として計上しており
ます。
2. 「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金
支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等
であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	イ.退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ.割引率	2.0%	1.1 ~ 2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%	1.5 ~ 2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3 ~ 5年	3 ~ 5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	3 ~ 10年	3 ~ 10年
	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)	(発生時の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、それ ぞれ主として発生年度から費用処理 しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,099百万円	899百万円
減損損失	2,480	2,055
災害による損失	1,767	-
投資有価証券評価損	2,192	2,114
未払事業税	702	214
賞与引当金	3,309	3,079
退職給付引当金	6,245	5,654
繰越欠損金	1,872	1,318
その他	9,257	8,123
繰延税金資産小計	28,929	23,461
評価性引当額	8,606	8,116
繰延税金資産合計	20,323	15,345
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	3,185	2,908
その他有価証券評価差額金	12,565	12,951
その他	7,705	6,816
繰延税金負債合計	23,457	22,676
繰延税金資産(負債)の純額	3,134	7,331

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,953百万円	7,368百万円
固定資産 - 繰延税金資産	221	250
固定負債 - 繰延税金負債	14,309	14,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	27.3	10.4
住民税均等割	4.8	1.6
評価性引当額	10.0	2.2
のれん償却額	8.0	0.1
受取配当等連結消去に伴う影響額	29.5	10.9
持分法による投資利益	1.5	1.1
持分変動利益	0.5	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.5
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,553百万円、法人税等調整額が117百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,435百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は375百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,227百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は430百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,316百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,410	10,142
期中増減額	2,268	1,211
期末残高	10,142	8,930
期末時価	11,496	10,832

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却による減少（1,760百万円）及び減損損失（1,227百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失（1,316百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,965	734,178	42,677	2,662,821	-	2,662,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,699	580	8	2,289	2,289	-
計	1,887,665	734,759	42,686	2,665,111	2,289	2,662,821
セグメント利益	3,688	8,725	444	12,857	691	13,548
セグメント資産	914,206	289,134	18,861	1,222,202	62,477	1,284,679
その他の項目						
減価償却費	7,286	3,593	182	11,062	216	11,278
のれんの償却額	-	830	63	893	-	893
持分法適用会社への投資額	-	-	3,591	3,591	-	3,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,464	14,337	36	23,839	5	23,844

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)売上高の調整額 2,289百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント利益の調整額691百万円は、セグメント間取引消去2,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,804百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額62,477百万円は、セグメント間取引消去 48,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産110,638百万円であります。

(4)減価償却費の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,264	741,307	42,662	2,750,233	-	2,750,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,642	733	8	2,384	2,384	-
計	1,967,907	742,040	42,670	2,752,618	2,384	2,750,233
セグメント利益	8,427	12,409	127	20,965	74	20,890
セグメント資産	907,894	284,065	19,674	1,211,634	62,776	1,274,411
その他の項目						
減価償却費	7,114	4,938	158	12,211	211	12,423
のれんの償却額	-	-	63	63	-	63
持分法適用会社への投資額	-	-	3,957	3,957	-	3,957
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,280	4,136	29	18,447	421	18,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,384百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 74百万円は、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,575百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額62,776百万円は、セグメント間取引消去 39,401百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,178百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 421百万円は、セグメント間取引消去 444百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1,921	707	0	-	2,629

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	449	1,066	49	-	1,565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等 卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,800	63	-	1,863
当期末残高	-	-	63	-	63

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等 卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医薬 品卸売事業	関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	63	-	63
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.94円	1,329.60円
1株当たり当期純利益金額	7.27円	49.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	340,983	354,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41,701	44,135
（うち少数株主持分（百万円））	(41,701)	(44,135)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	299,281	310,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	234,558	233,309

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,704	11,650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,704	11,650
期中平均株式数（千株）	234,558	234,909

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	35,002	29,799	0.79	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	1,956	3,400	1.12	-
1年以内に返済予定 のリース債務	1,752	2,073	5.59	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	5,848	9,630	1.00	平成25年9月から 平成28年9月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	2,527	1,930	11.37	平成25年6月から 平成34年2月まで
その他有利子負債 預り保証金	908	922	1.36	-
合計	47,993	47,757	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,902	3,494	2,722	512
リース債務	458	303	262	221

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	674,956	1,362,944	2,090,386	2,750,233
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,738	7,569	15,705	25,803
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,873	2,180	6,410	11,650
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	7.99	9.28	27.28	49.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	7.99	1.31	17.99	22.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,726	46,942
有価証券	18,723	18,735
前払費用	31	34
繰延税金資産	86	74
未収入金	159	156
未収還付法人税等	922	932
未収消費税等	64	-
その他	300	1,505
貸倒引当金	299	1,506
流動資産合計	76,716	66,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,217	2,116
構築物(純額)	9	7
機械及び装置(純額)	17	13
車両運搬具(純額)	1	9
工具、器具及び備品(純額)	42	46
土地	3,932	3,932
リース資産(純額)	771	681
有形固定資産合計	6,992	6,808
無形固定資産		
ソフトウェア	11	7
その他	10	8
無形固定資産合計	21	15
投資その他の資産		
投資有価証券	27,160	29,656
関係会社株式	138,011	137,128
出資金	1,149	-
関係会社出資金	-	696
長期前払費用	1	0
その他	1,454	574
貸倒引当金	8	5
投資その他の資産合計	167,768	168,050
固定資産合計	174,782	174,875
資産合計	251,499	241,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	84	86
未払金	61	140
未払費用	13	19
未払消費税等	-	12
預り金	12	15
関係会社預り金	47,000	37,000
賞与引当金	32	36
災害損失引当金	1	-
その他	90	-
流動負債合計	47,297	37,313
固定負債		
リース債務	713	626
繰延税金負債	4,224	4,349
関係会社事業損失引当金	2,134	676
その他	476	476
固定負債合計	7,548	6,128
負債合計	54,846	43,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	163,372	133,372
その他資本剰余金	4,389	33,947
資本剰余金合計	167,762	167,319
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,597	17,041
利益剰余金合計	17,393	18,837
自己株式	13,501	14,485
株主資本合計	194,052	194,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,322	7,960
土地再評価差額金	3 3,722	3 3,722
評価・換算差額等合計	2,600	4,238
純資産合計	196,652	198,307
負債純資産合計	251,499	241,749

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入		
経営管理料	1,843	1,783
関係会社受取配当金	6,529	7,249
不動産賃貸収入	475	475
営業収入合計	8,848	9,508
営業費用		
不動産賃貸原価	210	208
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	668	751
福利厚生費	65	131
業務委託費	38	38
賞与引当金繰入額	32	36
顧問料	112	114
地代家賃	50	49
事業税	153	115
減価償却費	128	128
事業投資費	-	700
その他	344	300
販売費及び一般管理費合計	1,594	2,366
営業費用合計	1,804	2,575
営業利益	7,043	6,932
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	647	758
関係会社事業損失引当金戻入額	-	251
その他	114	63
営業外収益合計	787	1,099
営業外費用		
支払利息	157	112
その他	13	15
営業外費用合計	171	128
経常利益	7,659	7,904

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 0
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	205
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1	206
特別損失		
固定資産除売却損	³ 0	³ 0
災害による損失	31	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	744	430
関係会社株式評価損	21,074	269
出資金評価損	742	-
関係会社出資金評価損	-	1,317
ゴルフ会員権売却損	3	-
関係会社事業損失引当金繰入額	400	-
特別損失合計	22,995	2,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,334	6,092
法人税、住民税及び事業税	208	408
法人税等調整額	97	11
法人税等合計	305	419
当期純利益又は当期純損失()	15,639	5,672

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	163,372	163,372
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	-	30,000
当期末残高	163,372	133,372
その他資本剰余金		
当期首残高	4,389	4,389
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	30,000
自己株式の処分	0	442
当期変動額合計	0	29,557
当期末残高	4,389	33,947
資本剰余金合計		
当期首残高	167,762	167,762
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	0	442
当期変動額合計	0	442
当期末残高	167,762	167,319
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,795	1,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,459	15,597
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,228
当期純利益又は当期純損失()	15,639	5,672
当期変動額合計	19,861	1,444
当期末残高	15,597	17,041

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	37,254	17,393
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,228
当期純利益又は当期純損失()	15,639	5,672
当期変動額合計	19,861	1,444
当期末残高	17,393	18,837
自己株式		
当期首残高	13,500	13,501
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,915
自己株式の処分	0	931
当期変動額合計	1	983
当期末残高	13,501	14,485
株主資本合計		
当期首残高	213,915	194,052
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,228
当期純利益又は当期純損失()	15,639	5,672
自己株式の取得	1	1,915
自己株式の処分	0	489
当期変動額合計	19,862	17
当期末残高	194,052	194,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,079	6,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	1,637
当期変動額合計	2,243	1,637
当期末残高	6,322	7,960
土地再評価差額金		
当期首残高	3,722	3,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,722	3,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	356	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	1,637
当期変動額合計	2,243	1,637
当期末残高	2,600	4,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	214,272	196,652
当期変動額		
剰余金の配当	4,222	4,228
当期純利益又は当期純損失()	15,639	5,672
自己株式の取得	1	1,915
自己株式の処分	0	489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	1,637
当期変動額合計	17,619	1,655
当期末残高	196,652	198,307

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械及び装置及び車両運搬具 6～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,791百万円	1,892百万円
構築物	41	43
機械及び装置	75	79
車両運搬具	9	2
工具、器具及び備品	193	181
リース資産	269	359
計	2,381	2,557

2 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)MMコーポレーション	(株)MMコーポレーション	(株)MMコーポレーション
一括支払信託債務に対する 併存的債務引受等	1,494百万円	一括支払信託債務に対する 併存的債務引受等 2,629百万円
国薬控股北京華鴻有限公司		
銀行借入	66	
計	1,560	計 2,629

(追加情報)

(1) (株)MMコーポレーションについては、平成24年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。

なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。

(2) 国薬控股北京華鴻有限公司については、国薬控股股?有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	92,000百万円	92,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	92,000	92,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経営管理料	1,843百万円	1,783百万円
支払利息	137	94

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1.2.	9,965,301	1,287	163	9,966,425
合計	9,965,301	1,287	163	9,966,425

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,287株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少163株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1.2.	9,966,425	1,936,087	687,980	11,214,532
合計	9,966,425	1,936,087	687,980	11,214,532

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,936,087株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,935,100株及び単元未満株式の買取による増加987株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少687,980株は、第三者割当による自己株式の処分による減少687,900株及び、単元未満株式の売渡による減少80株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	28,774	-
関連会社株式	37	3,233	3,195
合計	28,811	32,007	3,195

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	37,841	9,067
関連会社株式	35	5,179	5,143
合計	28,810	43,020	14,210

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	107,235	107,235
関連会社株式	1,964	1,083

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	122百万円	536百万円
投資有価証券評価損	941	936
関係会社株式評価損	11,024	9,738
出資金評価損	301	-
関係会社出資金評価損	-	733
事業投資費	-	249
未払事業税	59	42
賞与引当金	13	13
未払役員退職慰労金	193	169
関係会社事業損失引当金	868	240
その他	44	44
繰延税金資産小計	13,569	12,704
評価性引当額	13,468	12,618
繰延税金資産合計	100	86
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,236	4,361
その他	2	-
繰延税金負債合計	4,239	4,361
繰延税金資産(負債)の純額	4,138	4,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等一時差異でない 項目	49.7
	住民税均等割	0.1
	評価性引当額	15.7
	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	6.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は618百万円減少し、法人税等調整額が6百万円、其他有価証券評価差額金が624百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	838.40円	849.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	66.68円	24.15円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	15,639	5,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	15,639	5,672
期中平均株式数(千株)	234,558	233,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大塚ホールディングス(株)	2,604,000	6,379
		エ - ザイ(株)	1,597,679	5,256
		テルモ(株)	494,702	1,956
		(株)ツムラ	754,319	1,803
		第一三共(株)	1,169,122	1,763
		四国薬業(株)	205,532	1,329
		(株)ヤクルト本社	402,700	1,145
		(株)ホギメディカル	292,000	1,078
		アステラス製薬(株)	285,131	969
		日医工(株)	490,143	891
		(株)アイセイ薬局	180,000	830
		小野薬品工業(株)	133,161	613
		武田薬品工業(株)	139,532	508
		大日本住友製薬(株)	511,976	449
		千寿製薬(株)	240,000	444
		(株)E Mシステムズ	223,900	405
		久光製薬(株)	94,105	369
		(株)阪神調剤薬局 優先株式	189,956	326
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	200,000	313
		(株)三菱ケミカルホールディングス	567,869	250
その他(73銘柄)	4,154,974	2,570		
		計	14,930,803	29,656

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		野村C R F (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	18,735,362,343	18,735
		計	18,735,362,343	18,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,008	-	0	4,008	1,892	101	2,116
構築物	50	-	-	50	43	1	7
機械及び装置	92	-	-	92	79	3	13
車両運搬具	11	11	11	11	2	2	9
工具、器具及び備品	236	10	19	228	181	5	46
土地	3,932	-	-	3,932	-	-	3,932
リース資産	1,041	-	-	1,041	359	89	681
有形固定資産計	9,374	22	30	9,366	2,557	204	6,808
無形固定資産							
ソフトウェア	46	-	0	45	37	3	7
その他	24	-	-	24	16	2	8
無形固定資産計	70	-	0	69	54	6	15
長期前払費用	12	0	-	12	12	1	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	308	1,206	2	-	1,512
賞与引当金	32	36	32	-	36
災害損失引当金	1	-	0	0	-
関係会社事業損失引当金	2,134	-	-	1,458	676

(注) 1. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災による災害損失が確定したことに伴う当該引当金の残額の戻入額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少(その他)」は、対象会社に対する債権の増加による貸倒引当金への振替額1,206百万円及び対象会社の財政状態の改善による戻入額251百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	9,162
普通預金	37,770
別段預金	1
郵便振替貯金	7
小計	46,942
合計	46,942

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)メディセオ	35,984
(株)エバルス	34,504
(株)アトル	34,443
(株)Paltaac	28,774
MPアグロ(株)	2,057
その他	1,364
合計	137,128

流動負債

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	22,000
(株)アトル	10,000
(株)エバルス	5,000
MPアグロ(株)	0
合計	37,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月14日至平成24年2月29日）平成24年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。